



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 国産電機株式会社
コード番号 6992 URL <http://www.kokusandenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 廣敏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 生田目 克
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 055-921-5930
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,396	20.2	218	161.9	424	53.3	232	—
23年3月期	19,467	19.0	83	—	277	—	△822	—

(注) 包括利益 24年3月期 252百万円 (—%) 23年3月期 △869百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.62	—	3.1	2.3	0.9
23年3月期	△55.29	—	△10.5	1.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 159百万円 23年3月期 147百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,846	7,628	39.9	506.25
23年3月期	17,409	7,424	42.1	492.92

(参考) 自己資本 24年3月期 7,523百万円 23年3月期 7,327百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,346	△938	△245	1,302
23年3月期	42	△871	1,231	1,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00	59	—	0.8
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	118	51.2	1.6
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	16.1	250	54.4	360	32.7	220	14.3	14.72
通期	24,000	2.6	350	60.5	550	29.5	350	50.7	23.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	14,950,000 株	23年3月期	14,950,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	87,861 株	23年3月期	83,375 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	14,865,068 株	23年3月期	14,869,702 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,396	20.2	146	275.2	252	96.9	94	—
23年3月期	19,467	19.0	38	—	128	—	△947	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.37	—
23年3月期	△63.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	17,790	6,667	37.5	448.61
23年3月期	16,477	6,610	40.1	444.64

(参考) 自己資本 24年3月期 6,667百万円 23年3月期 6,610百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から脱却し、企業の生産活動が持ち直してきた一方、ギリシャの財政危機に端を発した金融市場の混乱、タイの洪水被害、欧州や米国の景気の減速懸念、円高の進行等、予断を許さない状況で推移しました。

このような経済環境の中、売上高は233億96百万円（前年同期は194億67百万円）となりました。雪上車用・船外機用・発電機用等の電装品の売上が顧客の生産回復傾向により増加し、震災後の自動車メーカーによる減産の影響を受けていた主要製品の四輪車搭載用モータも前年並みまで販売を回復、加えて新型四輪車搭載用モータの拡販を受け、売上は増加しました。

利益につきましては、材料費高騰が売上総利益を圧迫しましたが、全社一丸となった原価低減と経費の節減、売上高増加に伴う操業度益により営業利益は2億18百万円（前年同期は83百万円）となり、経常利益も持分法適用会社の投資利益が増加したこと等により4億24百万円（前年同期は2億77百万円）となりました。当期純利益は法人税率変更による法人税等調整額の影響があり2億32百万円（前年同期は当期純損失8億22百万円）となりました。

② セグメントの状況

〔電装品〕

主力製品の雪上車用・船外機用・発電機用等の電装品が顧客の生産回復傾向により売上が増加し、電装品全体の売上高は131億70百万円となりました。

〔モータ〕

主力製品の四輪車搭載パワーステアリング用モータ・ABS用モータは、震災後の自動車メーカーによる減産の影響を受けましたが前年並みまで販売を回復し、また、新型四輪車搭載用モータの拡販により売上が増加したことにより、モータ全体の売上高は102億26百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や電力料金の値上により収益状況は厳しいもの予想されます。当社グループといたしましては、新製品の開発、製品販売価格の改善に努めるとともに、調達のグローバル化を進め一層のコスト削減を図ることで収益の確保を図ってまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高240億円、利益面では営業利益3億50百万円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は188億46百万円となり、前連結会計年度末174億9百万円に対し14億37百万円の増加となりました。流動資産は売上高の回復による受取手形及び売掛金19億43百万円の増加と、たな卸資産5億28百万円の減少、繰延税金資産7億19百万円の減少等により8億11百万円の増加となりました。固定資産は繰延税金資産の4億23百万円とその他投資等1億31百万円の増加等により6億26百万円の増加となりました。

負債の部につきましては112億18百万円となり、前連結会計年度末99億84百万円に対し12億33百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金16億96百万円の増加と借入金1億79百万円、災害損失引当金1億18百万円、繰延税金負債2億37百万円の減少等によるものです。

純資産の部につきましては76億28百万円となり、前連結会計年度末74億24百万円に対し2億3百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1億86百万円増加した事によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は13億2百万円となり、前連結会計年度末11億39百万円に比べ1億63百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは13億46百万円の資金増加となりました。これは売上債権が19億43百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益4億45百万円、減価償却費8億44百万円を計上、たな卸資産5億28百万円の減少、仕入債務16億96百万円が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億38百万円の資金減少となりました。これは主に本社事務管理棟の取得、工場建屋耐震補強工事等の有形固定資産取得による支出7億68百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億45百万円の資金減少となりました。これは主に借入金の返済による支出1億79百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	53.5	63.3	55.7	42.1	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	20.5	21.5	18.5	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	32.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	885.4	39.1	329.2	8.9	123.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、長期的には連結ベースでの配当性向を考慮し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

この方針に基づき、取締役会決議により、中間配当、期末配当ともに1株当たり4円とし、年間配当を1株当たり8円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、従来と同様に中間配当・期末配当を実施していく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、内燃機関とその応用機器用の電装品及び車輛用の精密小型モータの製造業であり、顧客と密着して顧客要求を満たす製品・技術を開発し、受注する事業形態を特徴としております。このため「常に顧客の立場に立ち、顧客に喜ばれ、信頼される製品をつくる」ことを経営方針とし、この実現により業績の確保、業容の拡大を図り、株主・投資家・従業員など、関係者に合理的かつ長期的な満足を提供することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、ROE(自己資本当期利益率)を用いています。事業効率向上と株主資本の効率的運用による資本効率の高い経営を行うことが、株主の皆様へはもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考え、ROEの向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激化するグローバル競争に勝ち抜く成長戦略として、市場・技術動向を見据えた成長事業の選択と集中を積極的に進め、また、顧客のグローバル化に対応した販路拡大と協業先との海外拠点相互活用を積極的に推進し、業績の向上に努めてまいります。

また、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後対処すべき具体策として、次の諸施策を推進しております。

A 経営戦略

1. 協業先との連携強化によるグローバル化の対応と売上拡大
2. コア技術を核とした製品の選択と新事業製品へ経営資源を集中投入
3. 固定費低減、損益分岐点引き下げによる軽量経営の徹底
4. 内部統制システムの維持向上、環境マネジメントシステムの充実を図り、CSR(企業の社会的責任)経営の推進

B 研究開発

1. 電動化・高効率化・各種規制対応・システム化・グローバル化をキーワードに新事業製品の開発を推進
2. 部品単品から複数の部品を組み合わせたシステム製品の開発推進
3. 部品の標準化・共用化を推進し、スケールメリットを生かしたコストダウンと生産性の向上を追及

C モノづくり

1. 事業の構造変化に対応した管理項目の見直し、不具合検出力の再点検及び予防措置の徹底を図るとともに、上流である開発・設計段階からの源流設計品質の改善と工程内品質の作り込みの推進
2. グローバル展開に向けた海外調達拡大と開発・設計段階まで遡ったVE/V A活動を推進し、より一層のコストダウンの徹底

D. 海外展開

1. 顧客の海外戦略に対応し、協業先の海外拠点・ネットワークの相互活用による販売・調達の推進・強化
2. グローバル化に対応できる人財の早期育成・強化

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358	425
関係会社預け金	781	877
受取手形及び売掛金	6,544	※3 8,488
商品及び製品	813	530
仕掛品	1,117	888
原材料及び貯蔵品	218	202
繰延税金資産	1,014	294
その他	229	181
流動資産合計	11,078	11,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,177	3,667
減価償却累計額	△2,286	△2,397
建物及び構築物 (純額)	891	1,269
機械装置及び運搬具	9,559	9,520
減価償却累計額	△7,807	△8,027
機械装置及び運搬具 (純額)	1,751	1,492
土地	※2 842	※2 842
リース資産	264	94
減価償却累計額	△198	△77
リース資産 (純額)	65	17
建設仮勘定	127	151
その他	2,224	2,313
減価償却累計額	△2,095	△2,206
その他 (純額)	129	107
有形固定資産合計	3,807	3,880
無形固定資産		
ソフトウェア	154	139
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	157	142
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787	1,704
出資金	※1 467	※1 563
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	—	423
その他	115	247
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,366	2,934
固定資産合計	6,331	6,957
資産合計	17,409	18,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,302	6,998
1年内返済予定の長期借入金	179	※2 179
リース債務	48	11
未払法人税等	24	38
賞与引当金	443	478
その他	483	736
流動負債合計	6,481	8,444
固定負債		
長期借入金	1,175	※2 995
リース債務	17	5
繰延税金負債	345	107
退職給付引当金	—	42
災害損失引当金	118	—
製品補償引当金	1,678	1,552
長期前受金	101	26
その他	67	44
固定負債合計	3,502	2,773
負債合計	9,984	11,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金	410	410
利益剰余金	5,274	5,461
自己株式	△21	△22
株主資本合計	6,411	6,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	981
為替換算調整勘定	△42	△55
その他の包括利益累計額合計	916	926
少数株主持分	96	104
純資産合計	7,424	7,628
負債純資産合計	17,409	18,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	19,467	23,396
売上原価	※1, ※4 17,404	※1, ※4 21,140
売上総利益	2,063	2,255
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※4, ※5 1,980	※4, ※5 2,037
営業利益	83	218
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	38	40
持分法による投資利益	147	159
廃材処分益	5	7
雑収入	14	13
営業外収益合計	206	221
営業外費用		
支払利息	4	10
為替差損	7	3
雑支出	1	—
営業外費用合計	13	14
経常利益	277	424
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
火災保険差益	218	—
災害損失引当金戻入額	—	42
特別利益合計	218	42
特別損失		
固定資産除却損	※3 13	※3 21
災害による損失	118	—
廃棄物処理費	14	—
たな卸資産評価損	93	—
投資有価証券評価損	2	—
製品補償費	1,640	—
特別損失合計	1,882	21
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,386	445
法人税、住民税及び事業税	19	30
法人税等調整額	△588	172
法人税等合計	△569	203
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△817	242
少数株主利益	4	10
当期純利益又は当期純損失(△)	△822	232

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△817	242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	22
為替換算調整勘定	△39	△12
その他の包括利益合計	△52	10
包括利益	△869	252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△874	242
少数株主に係る包括利益	4	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	747	747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	747	747
資本剰余金		
当期首残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	410	410
利益剰余金		
当期首残高	6,215	5,274
当期変動額		
剰余金の配当	△118	△59
当期純利益又は当期純損失(△)	△822	232
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	14
当期変動額合計	△941	186
当期末残高	5,274	5,461
自己株式		
当期首残高	△20	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△22
株主資本合計		
当期首残高	7,353	6,411
当期変動額		
剰余金の配当	△118	△59
当期純利益又は当期純損失(△)	△822	232
自己株式の取得	△0	△0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	14
当期変動額合計	△942	185
当期末残高	6,411	6,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	971	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	22
当期変動額合計	△12	22
当期末残高	958	981
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39	△12
当期変動額合計	△39	△12
当期末残高	△42	△55
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	968	916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	10
当期変動額合計	△52	10
当期末残高	916	926
少数株主持分		
当期首残高	95	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	96	104
純資産合計		
当期首残高	8,417	7,424
当期変動額		
剰余金の配当	△118	△59
当期純利益又は当期純損失（△）	△822	232
自己株式の取得	△0	△0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	17
当期変動額合計	△993	203
当期末残高	7,424	7,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,386	445
減価償却費	870	844
災害損失引当金の増減額(△は減少)	118	△118
製品補償引当金の増減額(△は減少)	1,678	△126
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	42
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△39	△41
支払利息	4	10
持分法による投資損益(△は益)	△147	△159
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	13	21
売上債権の増減額(△は増加)	△1,281	△1,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	△322	528
その他の流動資産の増減額(△は増加)	34	47
仕入債務の増減額(△は減少)	741	1,696
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△52	107
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6	△34
長期前受金の増減額(△は減少)	△247	△74
小計	23	1,281
利息及び配当金の受取額	71	91
利息の支払額	△4	△10
法人税等の支払額	△47	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△49	△0
投資有価証券の売却による収入	—	6
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△612	△768
有形固定資産の除却による支出	△2	△10
無形固定資産の取得による支出	△121	△32
その他投資の取得による支出	△85	△134
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871	△938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	179	—
長期借入れによる収入	1,175	—
長期借入金の返済による支出	—	△179
自己株式の取得による支出	△0	△0
親会社による配当金の支払額	△118	△60
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,231	△245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402	163
現金及び現金同等物の期首残高	736	1,139
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,139	※1 1,302

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の2社であります。 国産テック㈱ エート電機㈱ なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は廊坊科森電器有限公司の1社であります。 INDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITEDは当社の同社株式への持ち株比率が20.5%となっておりませんが、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておりませんので関連会社に該当致しません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～9年 ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ) 製品補償引当金</p> <p>販売した製品に関する補償費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>・出資金 467百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>・土地 65百万円</p> <p>上記のうち2百万円は工場財団抵当に供してあります。</p> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 179百万円</p> <p>長期借入金 1,175</p> <hr/> <p>計 1,355</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載していません。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>・出資金 563百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>・土地 65百万円</p> <p>上記のうち2百万円は工場財団抵当に供してあります。</p> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 179百万円</p> <p>長期借入金 995</p> <hr/> <p>計 1,175</p> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載していません。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 129百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 0百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 34百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 7 工具器具及び備品 3	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物及び構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 9 工具器具及び備品 0
計 13	計 21
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 228百万円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 233百万円
※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 76百万円 退職給付引当金繰入額 55 運送保管料 348 給与及び賞与 651	※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 104百万円 退職給付引当金繰入額 57 運送保管料 350 給与及び賞与 665

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,950,000	—	—	14,950,000
合計	14,950,000	—	—	14,950,000
自己株式				
普通株式(注)	78,828	4,547	—	83,375
合計	78,828	4,547	—	83,375

(注) 普通株式の自己株式 4,547株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,950,000	—	—	14,950,000
合計	14,950,000	—	—	14,950,000
自己株式				
普通株式 (注)	83,375	4,486	—	87,861
合計	83,375	4,486	—	87,861

(注) 普通株式の自己株式 4,486株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 358百万円	現金及び預金勘定 425百万円
関係会社預け金(㈱日立製作所) 781百万円	関係会社預け金(㈱日立製作所) 877百万円
現金及び現金同等物 1,139百万円	現金及び現金同等物 1,302百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電装品」及び「モータ」の2つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、車輻用・農汎用及び船外機用等のマグネット・ACジェネレータ、可搬用・農汎用等各種発電機を生産しております。

「モータ」は、車輻用・産業機器用・農業機械用等の各種精密小型モータを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電装品	モータ			
売上高					
外部顧客への売上高	11,036	8,431	19,467	—	19,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,036	8,431	19,467	—	19,467
セグメント利益又は損失(△)	454	72	526	△443	83
セグメント資産	8,298	5,532	13,830	3,578	17,409
その他の項目					
減価償却費(注3)	465	400	866	3	870
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	259	489	748	7	756

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電装品	モータ			
売上高					
外部顧客への売上高	13,170	10,226	23,396	—	23,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,170	10,226	23,396	—	23,396
セグメント利益又は損失(△)	1,032	△299	732	△514	218
セグメント資産	8,854	6,442	15,297	3,549	18,846
その他の項目					
減価償却費(注3)	458	381	839	4	844
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	444	463	908	0	909

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
セグメント利益又は損失(△) (百万円)	△443	△514	提出会社の総務・経理部門等、一般管理部門に係る費用
セグメント資産 (百万円)	3,578	3,549	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等
減価償却費 (百万円)	3	4	管理部門に係る償却額
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(百万円)	7	0	管理部門に係る設備投資

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,729	135	1,594
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,729	135	1,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52	55	△3
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52	55	△3
合計		1,781	190	1,591

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,694	178	1,515
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,694	178	1,515
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	12	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	12	△2
合計		1,704	191	1,513

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6	—	—

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、ストック・オプション制度を利用していないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	492.92円	1株当たり純資産額	506.25円
1株当たり当期純損失	55.29円	1株当たり当期純利益	15.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△822	232
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失 (△) (百万円)	△822	232
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,869,702	14,865,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計関係
- ・金融商品関係
- ・退職給付関係

なお、当該注記事項に関しては、平成24年6月26日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. その他

該当事項はありません。